ぎふの木ネット通信

2026.10

ぎふの木ネット協議会

ごあいさつ

ぎふの木ネット協議会 会長　吉田芳治

先進的木材サプライチェーン「岐阜モデル」による地域再生への提言：森林の危機を突破し、次世代の住環境を築く戦略

1.はじめに：気候変動の激甚化と森林管理の社会的使命



今、日本の森林は「国土防衛の最前線」に立たされている。
現在進行中の気候変動は、もはや予測の範疇を超え、私たちの生存基盤を根底から揺るがしている。
今年だけでも、7月末の熊本地震、盆明けの千葉、そして9月の青森と、激甚化する豪雨や線状降水帯による災害が日本列島を襲った。
台風の発生数はすでに25号に達し、異常事態が常態化している。
この危機は日本に留まらない。
ネパールでは氷河崩落による大規模土石流で数千人が命を落とし、ヨーロッパでは記録的な熱波が猛威を振るっている。
こうした地球規模の環境激変において、森林管理は単なる産業振興の域を超え、生命と財産を守る「国土強靭化」の要石である。
しかし、森林の守り手である林業が直面している「経済的限界」は、伝統的な森林管理モデルを完全に失効させてしまった。
林業の衰退は、そのまま国家の脆弱性に直結しており、今、抜本的なパラダイムシフトが求められている。

2.山の冷酷な経済実態：崩壊する「伐って、使い、植える」循環

森林の多面的機能を維持するためには、健全な経済循環が不可欠である。
だが、現在の川上（山側）が置かれた収益構造は、もはや産業としての体をなさない絶望的な状況にある。

立木価格の異常性と「赤字の再生産」



森林所有者が手にする立木価格は、現在1立方メートルあたり2,500円～3,000円。
これに対し、飲料水の価格は1立方メートルあたり約20万円に達する。
50年、60年の歳月をかけて育てた資源が、飲料水の約70分の1という衝撃的な低価格で買い叩かれているのだ。
さらに、1980年には57%を占めていた杉丸太価格に対する立木の割合は、現在21%まで激減している。
コスト上昇のしわ寄せを、最上流の山側が一方的に背負わされるこの構造的歪みは、断じて放置されるべきではない。

崩壊した循環と環境的損失



現在の価格水準では、伐採後の再造林費用を捻出することすら不可能である。
この「収支の破綻」が、森林の高齢化を加速させている。
県内森林の8割が樹齢50年を超え、CO2吸収能力が著しく低下している事実は、地球温暖化対策における致命的な欠陥である。
「伐って、使い、植える」循環の停止は、単なる経済問題ではなく、将来世代への「負の遺産」を積み上げ続ける経済・環境的災害に他ならない。

3.住宅市場の構造変化と地域工務店を阻む「500棟の壁」

阪森林資源の出口である住宅市場は、人口減少と空き家問題の加速により、「新築至上主義」が通用しない新たな局面に入っている。

縮小する市場と構造的障壁



日本の人口は年間60万人規模で減少し、出生率は1.14と底が見えない。
一方で住宅ストックは国民2人に1戸の割合に達し、2035年には空き家が2,000万戸に及ぶと予測されている。
もはや新築に固執する戦略は破綻しており、ストック活用を含めた全方位的な転換が不可欠である。
ここで地域工務店の足枷となっているのが、大手ビルダーとの圧倒的なコスト格差である。
メーカー側が資材・設備の掛け率を優遇する基準は「年間発注500棟」にあり、小規模な地域工務店はこの巨大な壁によって、大手との競争から構造的に排除されている。

競争力の乖離

大手メーカーが坪単価150万円超のブランド力を誇る一方で、トヨタホーム（120万円/坪）や一条工務店（戦略商品ー70万円/坪）といった競争力のある競合が一定の市場を確保している。
さらに県外の大手ビルダーが性能・デザイン・価格を武器に県内市場を席巻している。
岐阜県の木造新築住宅着工数は4～7月で2,300戸（前年128%）と増加しているが、他方、産直住宅組合や地域ビルダーはきわめて苦戦しており、信用不安が増加しています。
地域の工務店が70万～80万円の価格帯で奮闘しても、営業力とコスト構造の差を埋めることは極めて困難である。
トヨタ自動車が多様なパワートレインで「全方位」展開するように、地域の木材産業もまた、個々の努力を組織的な力へと統合する「岐阜モデル」への移行が急務である。



4.核心：先進的木材サプライチェーン「岐阜モデル」の3つの挑戦

こうした構造的な歪みを突破し、地域経済を再興するための戦略的拠点が「岐阜モデル」である。
これは、デジタルと横連携によって、中小が「500棟の壁」を突破し、大手に対抗するための唯一の対抗手段である。

戦略的3本柱

1. **県産材の用途開発：**「世界で最も安価な木材」の一つとなった杉を、安物として扱うのではなく、合わせ梁やWPC加工の技術で大径材の用途開発を一気に進める。
   またヒノキ・スギとも科学的エビデンスを付加したブランド材として輸出も含め構造・内装材への使用提案の構築を図る。
2. **業界主導によるスケールメリットの獲得：**工務店、設計事務所、不動産業者が横に連携し、個社では不可能な「ボリュームメリット」を創出する。
   共同購入により、大手ビルダー並みの調達価格条件を勝ち取る武器となる。
3. **DX（デジタルトランスフォーメーション）の普及：**AIによる図面自動読み込みや受発注・現場管理システムの導入は、単なる効率化ではない。
   小規模な組織の集合体が、大手に匹敵する生産性を獲得するための「力」である。

ステークホルダーへの具体的ベネフィット

- **行政連携：**政策支援および補助金活用の円滑化。
- **科学的エビデンス：**大学等との連携による、耐震・健康効果の裏付け。
- **ブランド構築：**組織的な共同PRによる市場認知度の向上。
- **供給の安定：**山側との直接連携による、質の高い県産材の確実な調達。

5.岐阜モデルが拓く未来と政策提言：健康・防災・行政改革

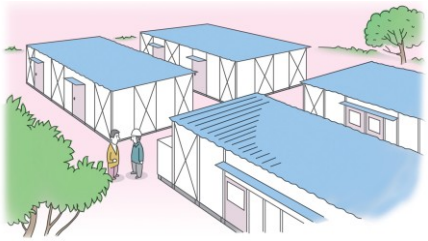
岐阜モデルが真に目指すのは、産業の再興だけではない。
それは県民の幸福度（Well-being）と安全保障に直結する、次世代の社会インフラ構築である。

1.健康寿命と「住宅ローン地獄」からの解放



岐阜県は男性の健康寿命で全国9位、女性で3位という高いポテンシャルを持つ。
木材の健康効果を活かした「アフォーダブル（適正価格）な県産材住宅」の普及は、健康寿命をさらに延ばす鍵となる。
現在、住宅価格の高騰により、30年ローンでは足りず50年ローンを組み、「80歳を超えても返済に追われる」という悲劇的な現実が広がっている。
岐阜モデルは、効率的なサプライチェーンによってこのコスト負担を軽減し、真に豊かな暮らしを取り戻すための処方箋である。

2.災害レジリエンスの抜本的強化



これまでの災害対応は、避難所の環境劣悪さが放置されてきた。
岐阜モデルは、必要資材のストックや熟練職人の派遣体制に加え、「運べる家」としての応急仮設住宅を整備し、木材の力を活かした新しい災害対応を構築する。

3.岐阜モデル具体的な特徴と進行スケジュール

木材サプライチェーン先進モデルである鳥取モデル（NE-ST）を参考にして、より進化したモデルの構築を目指す。

- 住宅性能向上（新築・リノベ）基本モデル
- 高性能・リーズナブル価格への挑戦
- 非住宅モデルの開発
- 岐阜住宅評価システム（中古住宅流通、空き家の利活用、住宅寿命の延伸）
- AI導入による生産性向上システム（特に新たな進化ポイント）

Re NE-ST
とっとり健康省エネ改修住宅

皆様へのお願い

産学官連携組織「ぎふの木ネット協議会」240団体で12月3日（木）にオープンフォーラムを開催致します。
テーマは「先進的木材サプライチェーン 岐阜モデル」を私達の手で…です。
ぎふの木ネットとして、【業界の発展と地方創生】を目指すべく、具体的な活動に移行して参ります。
是非ご出席の程よろしくお願い申し上げます。

（ぎふの木ネットメルマガ　No.98 より）

住宅業界　新時代への変革

はじめに



住宅業界はいま、これまでの延長線上では生き残れない、大きな転換点を迎えています。
新築の着工数は減り続け、大手と県外ビルダーの攻勢は年々強まっています。
一方で、リノベーションや非住宅の木造化といった新しい市場が、確かに芽を出しつつあります。
危機と好機が同時に訪れている今こそ、地域ビルダーが何を守り、どこへ攻めていくのかを、改めて皆様と共有したいと考えました。

1.工務店に迫る危機



昨年度の新設住宅着工戸数は74万戸と、ピーク時の半分以下にまで落ち込みました。
人口減少に加え、すでに6,000万戸もの住宅ストックがある中で、今後は60万戸、さらには50万戸へと減っていくと見られています。
しかし足下に目を向けると、少し違った景色が見えてきます。
今年4～7月の県内の新築住宅は前年比121%、木造住宅に限れば128%と、家は確かに建っているのです。
ところが、地域の実感はどうでしょうか。
新築の受注が次々と入っている会社は少なく、むしろリフォームの仕事が増えているというのが、多くの皆様の実情ではないかと思います。数字の伸びが、地域の工務店にまで届いていないのです。

その背景には、市場の構造そのものの変化があります。
大手ハウスメーカーは、坪単価150万円以上の富裕層向けへと軸足を移しています。
その一方で、一条工務店が坪70万円クラスの戦略モデルで大きく受注を伸ばしています。
さらに、クラシスホーム、ロゴスホーム、アイ工務店といった県外の大手ビルダーが、相次いで県内へ進出してきました。
かつては、大手と地場工務店がそれぞれの持ち場で住み分けていました。
その時代は終わり、いまや同じ土俵で顧客を奪い合う「レッドオーシャン」の世界に入っています。
これが、私たちが直面している現実です。

2.守るべき新築



新築は、木材・住宅業界の原点であり、これからも守り抜くべき柱です。
しかし正直に申し上げれば、資本力でも人材の層でも勝る大手に、一社だけで立ち向かうのは大変困難です。
では、どうすれば大手に勝てるのか。
私は次の四つが鍵になると考えています。

- **連携の力を使うこと**：一社で勝てないのであれば、仲間と手を組めばよいのです。共同仕入れ、共同仕様、共同PRなど、地域の工務店が束になることで、大手に負けない力が生まれます。
- **生産性を高めること**：AIの活用や工法の改善によって、限られた人手でもより多くの、より質の高い家づくりができる体制を整えます。
- **大手にマネできない住まいをつくること**：地域の気候や暮らしを知り尽くした私たちだからこそできる、ニッチで個性ある住まいづくりに磨きをかけます。
- **行政の応援を得ること**：地域の家づくりは地域経済そのものです。行政と手を携え、制度や支援をしっかりと活かしていきます。

3.攻めるべき、リノベ・非住宅

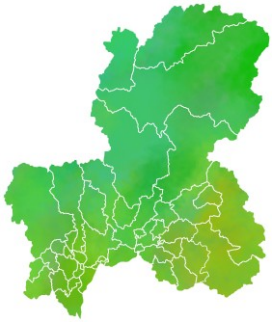
新築を守る一方で、私たちが積極的に攻めていくべき分野があります。リノベーションと非住宅です。
この二つは、まだまだ未開拓の大きな可能性を秘めています。
まずリノベーションです。全国の住宅ストック6,000万戸のうち、空き家はすでに850万戸から900万戸へと増え、いずれは2,000万戸に達するとも言われています。



これは社会問題であると同時に、地域を知る地場工務店にとっての大きな仕事の種でもあります。
次に非住宅です。これまで木造の非住宅は、公共施設や老人福祉施設が中心でした。
しかし今後は、店舗やオフィス、ホテルといった民間の建物でも、木造化・木質化の流れが確実に広がっていきます。もちろん、大手もこの流れを見逃してはいません。
大手ハウスメーカーは非住宅分野への進出を計画しており、プレハブで培ったノウハウと工場生産を武器に、コストを2割削減することを目標に掲げています。
こうした動きを見ても、今後は非住宅の分野でも「木造のシステム建築」が主流になっていくと私は予測しています。
だからこそ、私たち地域の工務店も、この分野に早く、本気で取り組まなければなりません。

4.岐阜は「木の国、山の国」

ここで、私たちの足元にある財産に目を向けてみたいと思います。
岐阜県の森林資源は、全国でも屈指の規模を誇ります。
森林率 81% 全国2位
森林面積 86.2万ha 全国5位
森林蓄積 1.79億㎥ 全国8位
桧資源量も全国2位
岐阜県はまさに、宝の山を抱える「木の国、山の国」なのです。
しかし、その山にも課題があります。
県内の森林は、樹齢50年を超える高齢の木が8割を占めています。
木は伐って使わなければ、山は若返りません。



伐って、使って、植えて、育てる。この循環をもっと加速させることで、はじめて資源の有効活用が実現します。
そしてその循環を回す役割を担えるのは、県産材で家や建物をつくる私たち自身なのです。

5.地方創生と、私たちが目指すべき姿

私は、地方創生の根幹はとてもシンプルだと考えています。
それは、地域の資源を、地域の業者が、地域のために使って、地域の活性化を図ることです。
この考え方を形にするのが、「先進的木材サプライチェーン」岐阜モデルです。
山の木を伐り、製材し、設計し、建てるまでを地域の中でつなぎ、その価値を地域に還元していく仕組みです。
この岐阜モデルを実現するために、地域ビルダーはそれぞれの個性を活かしながらも、大手に対しては共同戦略と敏速な行動力をもって臨むべきです。
一社一社の強みを持ち寄り、業界の発展と地方創生に向けて共に進んでいきたいと考えています。



そのための武器は三つあります。

1. **高いレベルとリーズナブルな価格を両立した商品力**…デザイン、耐震性能、省エネ性能のいずれにおいても、お客様に自信を持ってお勧めできる住まいです。
2. **行政によるサポート**…補助金などを通じて、お客様が県産材の住まいを選びやすい環境を整えていただきます。
3. **科学的なエビデンス**…木の住まいがストレスの軽減や認知機能の改善、快眠にもたらす効果を科学的に示し、木の家の価値を「感覚」から「根拠」へと高めていきます。

6.具体的な取り組み

より具体的には、次の四つに取り組んでまいります。

1. **新築・リノベーションの性能とコストの明確化**…基本性能とコストをはっきり示し、性能レベルに応じてコストを段階化します。「高性能でありながらリーズナブルな価格」を、お客様にわかりやすい形でお届けします。
2. **非住宅の基本モデルの構築**…ローコストで建てられる木造非住宅の基本モデルをつくり、店舗やオフィスなどの需要に素早く応えられる体制を整えます。
3. **新築・リノベーションの評価制度づくり**…住まいの性能を数値で評価する仕組みを整えます。
   これは、中古住宅を安心して売り買いできる市場をつくるうえで欠かせないものです。
4. **AIを活用した業務支援ソフトの導入**…見積や設計、事務作業などを効率化し、職人や社員が本来の家づくりに集中できる環境をつくります。

さらに将来に向けては、異業種とのタイアップによる新しい空間づくりや新商品の開発、そして高付加価値な商品の海外への輸出にも挑戦していきたいと考えています。

7.私たちが描く未来予想図

山の資源を、地域の業者が、地域のために使い、地域を元気にする。その先に、私はこんな岐阜の未来を思い描いています。

1. **地域ビルダーの復活**…県産材を武器に、岐阜の木ネットの会員が主体となって、高性能な木の住まいをリーズナブルな価格でお届けできるようになっています。
2. **空き家が地域の資産に**…空き家をリノベーションした民泊が増え、空き家ネットワークを通じて、一定の性能を備えた住宅がローコストで流通しています。
3. **柳ヶ瀬のにぎわいの復活**…中心市街地の柳ヶ瀬エリアが大規模な改修によって生まれ変わり、おしゃれな店舗が増えて、まちに活力が戻ってきています。
4. **健康寿命日本一の県に**…家の中の温度差をなくした住まいが広がり、健康寿命が3歳延びて、男性・女性ともに日本一になっています。
5. **山に活気が戻る**…県産材の需要が増えて立木の価格も持ち直し、木材の出荷量も大きく伸びています。

皆様へのお願い

こうした未来は、待っていれば自然にやって来るものではありません。私たち自身の手で引き寄せなければならないものです。
つきましては、こうした思いのもと、下記のとおりフォーラムを開催いたします。

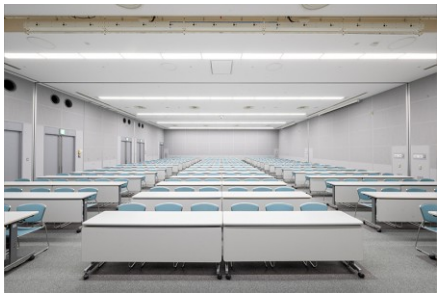
12月3日(木)13:30～16:30　長良川国際会議場にて

テーマ　大手には創れない家がある「地域ビルダーにしかできない戦い方」
望ましい未来を築くためには、まず私たち自身が変わらなければなりません。
業界の新しい時代を、地域の仲間と共に切り拓いていきたいと願っております。
皆様、ぜひご一緒に。ご参加を心よりお待ちしております。

（ぎふの木ネットメルマガ　No.99 より）

令和8年度　イベント予定

令和8年度行事予定についてお知らせいたします。



ぎふの木ネット年末特別フォーラム

R8年 12月3日(木) 13:30～16:30(受付13:00～)

会場:長良川国際会議場 4F 大会議室(岐阜市長良川畔)

〒502-0817 岐阜県岐阜市長良福光2695-2 ☎ 058-296-1200



講師：慶應義塾大学
名誉教授 伊香賀 俊治 先生



講師：鳥取短期大学
教授 槇原 章二 先生

今回はお二人の講演の後、ぎふの木ネットのメンバーも交えてのトークセッションを行います。
詳しくは案内状をご覧ください。

皆様のご参加を心よりお待ちしております。

補助金情報

岐阜県から「令和8年度 ぎふの木で家づくり支援事業」補助金のお知らせです。



現在「県内新築タイプ」のうち「移住定住枠」の申請を終了しています。
引続き「県内新築タイプ」のうち「通常枠」の申請は受け付けております。

詳しくは岐阜県
ホームページを ⇒
ご確認ください。

会員の方への情報を募集します



会員の皆様へのご報告として、ぎふの木ネット通信を発行し(年6回程度)、
協議会の活動報告などをお伝えしていきます。
今後は会員の皆様同士の情報共有を図るために、皆様からの貴重な情報を頂き、
その情報を会員の皆様へ周知したいと考えております。
展示会や近況など、お知らせしたい内容がありましたら、ぜひ事務局までご連絡ください。
(チラシなどの印刷物をご提供いただければ、ぎふの木ネット通信の中に同封して会員の皆様にお送りします。)

ぎふの木ネット協議会
協議会事務局:岐阜県羽島郡岐南町みやまち1-3
ヤマガタヤ産業(株)本社内　TEL 058-271-3111